

平成30年9月 市議会定例会

危険な塀の除去へ補助制度を拡充

平成30年度一般会計補正予算を可決

平塚市議会は、平成30年8月27日から9月20日まで、25日間の会期で9月定例会を開催しました。今定例会では、市長提出議案として、30年度補正予算や条例の一部改正、人事案件など23案件が提出され、このうち29年度決算の認定などに関する4案件を除く19案件を原案どおり可決、承認、同意しました。

なお、決算の認定などに関する議案は、決算特別委員会において、今定例会後の閉会中に継続して審査することとしました。

※議案と審議の結果は8面に掲載しています。



「みんなで楽しくサツマイモの収穫体験。」
花菜ガーデンでは、農業や園芸などを楽しく学べる講座が多数用意されています。

ブロック塀や石積み塀など 倒壊予防策補助金の増額を議論

平成30年6月の大阪北部を震源とする地震では、ブロック塀などの倒壊による被害がありました。

そこで、危険なブロック塀などの安全対策を図るため、今定例会に補助制度を拡充するための補正予算が提案されました。

「ブロック塀等倒壊予防策補助金」は、危険なブロック塀などを除去する費用を補助するための経費です。除去費用の2分の1かつ上限15万円を補助する現行制度に加え、市民税が非課税世帯の場合は、除去費用の全額かつ上限30万円を補助する制度が新設されます。

一般会計補正予算の一部を紹介

[戸籍及び住民基本台帳事業]

●新たな窓口受付番号システムを導入するための経費……………464万円

[市民活動普及啓発事業]

●平塚市協働のまちづくり基金を創設するための経費……………2,343万円

[母子・父子福祉推進事業]

●母子生活支援施設への入所措置費…245万円

[農業振興対策補助事業]

●収益力強化に向けた施設整備への助成経費……………4,861万円

[児童生徒就学援助事業]

●就学援助を目的とした新入学用品費の支給時期変更に関する経費……………609万円

また、危険なブロック塀などの除去を伴う場合、自主的な道路後退に対する物件補償や生け垣を設置する場合の補助を割り増しする制度も新設されます。

これらの補助制度などの拡大は、32年3月までの限定的な措置となります。

質疑では、ブロック塀などの全所的な点検の必要性や、打音や金属探知機による詳細な点検への考え、除去の際の手続きの簡素化、市民への効果的な啓発方法などが問われました。

このほか一般会計補正予算では、当初予算で措置できなかった経費や不足が見込まれる経費などが計上されています。

採決では、賛成多数で可決しました。

協働のまちづくり 基金条例を制定

平塚市協働のまちづくり基金を設置するための条例が提案され、全員異議なく可決しました。

この基金は、まちづくりの担い手を育成し、市民活動団体や事業者などの相互の交流と連携の促進を図り、多様な主体による協働のまちづくりを推進するための財源となります。

放課後児童支援員の 資格要件を改正

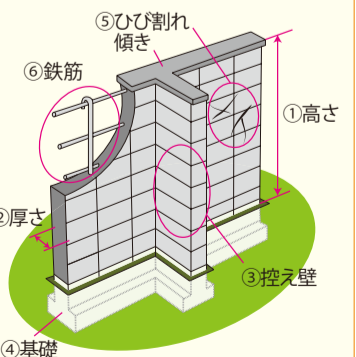
放課後児童支援員の資格要件などを改めるため、条例の改正が提案され、全員異議なく可決しました。

高等学校を卒業していない人でも、放課後児童クラ

適切なブロック塀とは？

ブロック塀の基準は、建築基準法施行令に定められています。ここではその概要を紹介します。

- ①高さが地盤から2.2m以下。
- ②厚さが15cm以上(高さが2m以下の場合は10cm以上。)
- ③長さ3.4m以下ごとに高さの5分の1以上突出した控え壁がある。
- ④コンクリートの基礎がある。
- ⑤ひび割れや傾きがない。
- ⑥塀の中に鉄筋が入っている。



※詳細や石積み塀の基準は、市ホームページをご覧ください。

出典：パンフレット「地震からわが家を守ろう」
日本建築防災協会2013.1から一部改

人事案件に同意

行政委員を任命又は選任する議案が提出され、全員異議なく同意しました。

●教育委員会委員

目黒博子氏(西八幡二丁目)

●公平委員会委員

鈴木宏昌氏(東京都調布市)

●固定資産評価審査委員会委員

芦川恭子氏(四之宮二丁目)

主な内容

総括質問	2~7面
清風クラブ	2・3
数田俊樹 片倉章博 須藤量久 黒部栄三	
公明ひらつか	4
小笠原千恵美 秋澤雅久 鈴木晴男	
湘南フォーラム	5
小泉春雄 出村 光	
平塚自民クラブ	6
金子修一 柏木 徹	
日本共産党平塚市議会議員団	6・7
渡辺敏光 松本敏子	
無所属	7
府川 勝 端 文昭 江口友子	
常任委員会の審査概要	3・5面
議案審議の結果	8面

総括質問

今定例会では、16人の議員が議案や市政を問う「総括質問」を行いました。

詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

★質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。



9月 定例会概要

8/27～9/20・会期25日間

- 8月27日 本会議(第1日)
 - 市長提出議案の上程、提案説明
- 9月5日～10日 本会議(第2～5日)
 - 総括質問
 - 決算特別委員会の設置
- 9月12日～13日 常任委員会
 - 12日 総務経済常任委員会
 - 都市建設常任委員会
 - 13日 環境厚生常任委員会
 - 教育民生常任委員会
- 9月20日 本会議(第6日)
 - 市長提出議案の討論、表決
 - 市長提出議案(追加議案)の上程、提案説明、表決

清風クラブ

中学校給食実施に向けて

数田 俊樹 議員



問 中学校昼食検討委員会の検討結果を踏まえ、中学校の完全給食実施に向けて本格的な内部検討を始めるのか。市長の見解を伺う。

市長 社会構造と生活様式が変化している現在、学校における昼食の重要性は増しており、完全給食を実施すべきと判断した。今後、報告書の提言を基本に、庁内関係部局で実現に向けた検討を進めていく。

問 実施に当たり、どのような方式を考えているか。

市長 提言にある共同調理場方式による完全給食を実施したいと考えている。

問 どの程度の予算規模を見込んでいるか。

学校教育部長 今の段階で数字を示すのは難しい。

問 数年前までは20%から30%であった県内の完全給食の実施率は、ここ数年で70%程度と、実施の方向で

動き始めている。各自自治体の予算規模などのデータを参考にしながら進めてもらいたい。実施に当たっては現在の東部と北部の共同調理場と中学校給食を合わせた共同の施設を検討するという認識でよい。

学校教育部長 東部と北部の共同調理場の建築年次はそれぞれ昭和40年代、50年代であり、築50年に至ろうとしている建物である。これらの建物の更新と中学校給食を合わせたの検討となれば非常に大きな話になるが、真剣に考えなければならぬテーマである。

問 東部と北部の共同調理場で約9千食を担い、中学校給食では約7千食を見込んでいる。共同の施設を造る場合、敷地面積はどのくらい必要になるか。

学校教育部長 仮定での話になるが他市の事例から約

9千平方メートルの敷地が必要になると考えられる。

問 清風クラブでも中学校給食の実現に向けて近隣自治体の視察を重ねてきた。実現に向けて動き出すことは大変うれしく思う。1年でも早くできるように進めてほしいが、見解を伺う。

市長 共同調理場による完全給食を実施するためにどのように課題を捉え、どのように進めていくのか、そ

のスケジュールも含めて教育委員会に指示し、しっかりと進めていきたい。

相模小学校の移転

問 相模小学校の移転スケジュールを伺う。

市長 現在、建設費を算出するための積算業務や法令に基づく手続きを行っている。また、土地区画整理組合と建設予定地の地権者との間の協議が進み、用地取得の契約に向けた準備を行っている。今年度中の用地取得に向けた取り組みを進め、取得後は工事発注に向けた手続きを進めたい。

問 用地取得が済んでいないところについて、取り組んでいることはあるか。

都市整備部長 約2ヘクタールの学校用地を保留地として組合から市に売却することになっている。家屋移転は進んでいるが、現在の家に住んだまま新しい仮換地先に家を建て、その後元の家を壊し、更地にするため、少し時間が掛かる。いずれにしても今年度中には解決すると考えている。



見附台から中心街活性化 新たなビジョン策定決定

片倉 章博 議員

問 「街の顔」が失われつつある。本市の中心市街地は、江戸時代に東海道平塚宿として栄え、明治時代以降は平塚駅を中心に商業環境が発展し、七夕まつりに代表される文化と伝統を持った地域である。しかし、近年の都市間競争や車の社会の進展に伴う郊外の開発、産業活動の停滞、高齢

化の進行などにより、中心市街地の空洞化が進んでいる。その中で、長年の課題であった見附台周辺地区の再整備が動き出した。これまでの取り組みを伺う。

都市整備部長 本市の財政に多大な影響を与えることなどから、事業手法などの見直しを行い、平成29年2月に見附台周辺地区土地利

用計画の改訂整備方針を策定した。これを踏まえて、(仮称)新文化センター整備と見附台周辺地区を含む中心市街地のにぎわい創出のため、30年7月に事業者の募集を開始した。

問 崇善公民館と市民活動センターの複合施設整備の進捗状況を伺う。

都市整備部長 来年4月の供用開始を目指し8月から本格的な工事が始まった。年内には外観が完成し、年明けからは内装と外構の工

事に着手する予定である。

問 現在市民センターと崇善公民館があるA2ブロックと、錦町駐車場があるCブロックに求める民間収益施設の考え方を伺う。

都市整備部長 民間収益施設は中心市街地への波及効果も考え、近隣住民の日常的な利用と合わせ、集客やにぎわい創出に寄与する業務・商業機能やカフェ、レストランなどの飲食機能などの提案を期待している。

問 その施設は1、2階に

カフェなどの店舗が並ぶ商業施設があり、上階に宿泊施設などができるのではないかと考えるが、見解を伺う。

都市整備部長 民間事業者の考えることであるが、一つの考えであると思う。

問 見附台周辺地区整備事業を起爆剤と捉え、中心市街地との連携を進めることが最重要課題であると考えているが、見解を伺う。

都市整備部長 中心市街地の活性化のためには、中心商店街だけではなく集客の核となる見附台周辺地区や駅西口が連携し、回遊性を高めてにぎわいを創出することが重要である。事業者の募集に当たっては、見附台周辺地区と中心商店街との連携施策や見附台周辺地区、中心商店街、駅西口との連続性の確保などの提案を誘導することにより、中心市街地全体のにぎわいの創出と回遊性の実現による活性化を目指していく。

中心市街地 ビジョン策定

新たな中心市街地のビジョンを策定する必要があるが、見解を伺う。

都市整備部長 地域住民や商業者が主体となった駅周辺の活性化と持続可能なまちづくりのため、平塚駅周辺地区活性化ビジョンの策定に向け検討している。

問 中心市街地の活性化は、平塚商工会議所や市議会が同じ認識で加速的に進めていかなければならない。市長の思いを伺う。

市長 中心市街地は「平塚の顔」であり、にぎわいをもって本市の玄関口として繁栄してもらわなくてはならない。平塚商工会議所と話をしながら、しっかりと取り組んでいきたい。



見附台から中心市街地活性化

議 長 ダ イ ア リ ー

平塚市議会議員 山原 栄一

議長の出席した主な会議などをお知らせします。(8月～10月)

- 8月1日 全国施行時特例市議会議長会総会
- 8月2日 都市行政問題研究会総会
- 8月6日 石田小稲葉線並びに東浅間大島線整備促進協議会委員会
- 8月22日 3市3町広域行政推進協議会総会
- 8月28日 鈴川改修整備促進及び石田小稲葉線整備促進に関する要望活動
- 10月18日 神奈川県市議会議長会定例会・正副議長研修会
- 10月25日～26日 全国競輪主催地議会議長会臨時総会

市議会 ホームページ

市議会に関する情報はこちらから。



子育て世代から「選ばれるまち」

須藤 量久 議員

英語で学べるまち

市長は、河野外務大臣との対談で「英語を学ぶ」から「英語で学ぶ」にした

英語で学べるまち」を指すには、外国人英語指導者の増員が必要であり、積極的

教育指導担当部長

英語に触れる機会を充実することとあわせて、授業をコミュニ

本市には、東海大学と神奈川大学があり、その人材を活用し英語教育の充実に

国際理教育指導担当部長 国際理解教育の推進を図ること、

声や点字の議会だより

目の不自由な方に市議会の活動状況をお伝えするため、

問い合わせ 議会局 ☎21-8791

大変意義のある活動と考えている。今後の交流の進め

方について研究していく。交流の中で、英語教育の充実に

教育指導担当部長

から土沢中学校と港小学校において、リトアニア共和国との交流が進んでおり、

国際化が進む中、本市から世界へ羽ばたく子供たちが増えることはすてきな

世界共通語は英語であり、ネイティブな英語に触れ、慣れる機会を多く

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック

をきっかけに、本市の子供たちが英語に慣れ親しめる環境づくりをすることが私

エアコン設置

中学校の普通教室へのエアコン設置について、こ



真田・北金目地区の人口増の現状と課題について

黒部 栄三 議員

真田・北金目地区におけるバス路線の開設に向け

平塚駅と東海大学前駅を結ぶ新規路線の開設

整備状況を見極め、引き続きバス事業者と協議

また、既存バス路線の再編によるバス運行

可能性も相談していく。

真田・北金目地区への子育て支援施設の設置に向

けた進捗状況を伺う。

子育て支援施設で

ある「つどいの広場」の事業者を7月に募集し、8月

に優先交渉権者が決定した。現在、年内の開設に向

けて準備を進めている。

真田・北金目地区での保育ニーズの認識と待機児童

解消の見通しを伺う。

未就学児童が増加傾向にあり、ここ数年は保

育ニーズの高い状況が続くと認識している。現在、市

内保育所を運営する法人

の夏の猛暑を考えれば、設置を前倒しすべきと考えるが、見解を伺う。

マイ・タイムラインの普及促進

マイ・タイムラインの普及状況と課題を伺う。

マイ・タイムラインは自宅から河川や避難場所までの距離などを考慮し、台風などの際に個人や家庭が取るべき行動を定めるものである。本市では相模川沿川の地区を対象にマイ・タイムラインを作成する洪水対策図上訓

未設置の特別教室は利用状況を把握し、準備を進める。体育館への設置は大変難しいが、施工事例の調査、研究などに

このほかの質問

農業の活性化 シティプロモーションの推進 地域医療福祉拠点整備モデル地区構想(高村地区)

練を11月に実施する予定である。来年度以降は金目川の洪水が予想される地区にも

このほかの質問

健康都市ひらつか サイクルシティひらつか エドテック

マイクログラスチック

所属議員

清風クラブ

佐藤 貴子 議員

野崎 審也 議員

諸伏 清児 議員

坂間 正昭 議員

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

総務経済

議案2案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第66号 平成30年度平塚市一般会計補正予算

農林水産業費の担い手総合対策事業で、農業次世代人材投資資金の事業の目的と内容を伺う。

次世代を担う人材に対する投資をする資金である。就農直後の新規就農者に年150万円、夫婦申請では1.5倍の225万円を最長5年間交付することで、次世代の農業を担う意欲のある農業者を育成、確保することを目的としている。

地域で新しい農業者を育てていく取り組みが必要ではないか。

体制の中には農業委員や農地利用最適化推進委員なども入って、年4回のフォローアップを行っている。農薬や肥料の使い方など具体的な指導をしている。

農業振興対策補助事業について、産地パワーアップ事業推進補助金の目的や事業内容を伺う。

27年のTPP(環太平洋パートナーシップ)協定の大幅合意を踏まえ、産地としての高収益化に向けた取り組みを総合的に支援するために始まった国の事業である。機械のリース導入に対する経費や施設整備に必要な経費などを補助対象としており、今回計上した補正予算は施設整備に対する補助となる。

都市建設

議案7案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第66号 平成30年度平塚市一般会計補正予算

建築指導費の補正で、危険なブロック塀などを除去する費用を助成し安全対策を図る。関連して、市の点検作業では金属探知機による点検も必要ではないか。

現在は外観検査を行っており、ひび割れや傾きを確認している。また、高さや厚さなどの計測をしている。金属探知機を使用すればより詳細な点検ができるので今後購入し確認をしていきたい。

ブロック塀等倒壊予防策補助金は、どのような人に対して補助の対象を広げるのか。

市民税が非課税の世帯に対して上限額などを拡充する。早期になかなか手を付けられない人に対して補助をする。

公園費の補正で、生け垣設置の補助金をどう拡充するのか。

現在は、生け垣設置の施工費の2分の1、又は1メートル当たり3千円のいずれか低い金額を上限10万円で補助している。これを、危険なブロック塀などの除去に伴う場合には、施工費の2分の1、又は1メートル当たり6千円のいずれか低い金額を上限30万円で補助していく。

補正予算額が控えめであるが、何件分を想定しているのか。

ブロック塀を撤去して生け垣を設置するケースは過去になかったため、5件分の計上とした。

公明ひらつか



教育環境の安全性確保の推進を

小笠原 千恵美 議員

問 記念碑や銅像などの台座設置物の安全点検をすべきではないか。

市長 台座設置物は、13の小・中学校に設置されており、構造などを精査し、安全性の確保を検討したい。

問 通学路は防犯や防災に関する対策が求められる。通学路交通安全プログラムを見直す考えはあるか。

市長 現行プログラムは交通安全面のみで特化している。防犯、防災面を一体に関係機関と協議していく。

問 ブロック塀などの安全対策に関する補助制度拡大は、平成32年3月までの期限的措置であるが、期間を延長する考えはあるか。

まちづくり政策部長 短期間で集中的に行いたい。申請状況に応じ考えていく。

問 空き家のブロック塀などの対策はどう進めるのか。

まちづくり政策部長 補助制度は利用できないので適正管理をお願いしていく。

問 災害協定を結ぶ企業から情報を提供してもらう考えも必要ではないか。

まちづくり政策部長 建設業協会や建築士会などと相談していきたい。

問 体育館などの窓に貼った飛散防止フィルムは調査や貼り替えが必要である。現況と対応を伺う。

市長 一部の学校は貼り替

えの時期にあると認識している。今後の改修では飛散防止と遮熱効果を持つフィルムなどを検討していく。

問 幼稚園の保育室や生徒数の多い学校の特別教室には、授業数に見合ったエアコンの設置が必要である。教育の公平性から、格差のないようにできないか。

学校教育部長 ひばり幼稚園は増設を考えている。さくら、金目幼稚園はエアコン以外の簡易的な冷房機器などの配備を考えたい。また、中学校は来年度に普通教室と合わせ特別教室にも設置できるか検討したい。第2教室に当たる特別教室についても検討する。

中学校給食の実現は、相模小学校の移転が具体的なにならないと前に進まないと思うが見解を伺う。

市長 中学校の完全給食実施も喫緊の課題であるので、速やかに具体的な検討をしていきたい。

問 共同調理場は新たに建設するのか。

学校教育部長 調理場は建物も老朽化し、設備も傷んでいる。小学校の分と合わせて造るか、別々に造るかを即座に検討しなければならぬと考えている。

高齢者が外出したくなる街に

健康な状態と要介護状態の中間的な段階であるフレイルを予防する事業の取り組み内容を伺う。

福祉部長 65歳以上の高齢者を対象に「知る」「予防する」「改善する」の観点から事業を実施し、フレイル予防セミナーや出張フレイル講座などを予定している。また、住民の支え合いによる介護予防を推進するためフレイルサポーターの養成も考えている。

問 南部福祉会館の施設整備について伺う。

福祉部長 良好な状態で長く使えるよう計画的な修繕を行っていきたい。

問 健康な状態と要介護状態の中間的な段階であるフレイルを予防する事業の取り組み内容を伺う。

福祉部長 65歳以上の高齢者を対象に「知る」「予防する」「改善する」の観点から事業を実施し、フレイル予防セミナーや出張フレイル講座などを予定している。また、住民の支え合いによる介護予防を推進するためフレイルサポーターの

養成も考えている。南部福祉会館の施設整備について伺う。

福祉部長 良好な状態で長く使えるよう計画的な修繕を行っていきたい。



持続可能な経済成長と新たな産業振興を目指して

秋澤 雅久 議員

問 本市の産業振興計画が持続可能な開発目標であるSDGsの目標達成に向けた役割をいかに果たしているのか。

副市長 平塚市産業振興計画2024(素案)では、本市産業の更なる発展のため、7つの基本方針と21の施策を設け産業振興を推進することとしている。その中で、本市の持続的な経済成長に向けた取り組みがSDGsの複数の目標達成に向けた役割を果たすものと考えている。

問 本市の目指すイノベーションとは何で、その主体は誰であるのか。

副市長 本市の強みを生かすことで、新たな価値や仕事が生み出される動態をイノ

ベーションと定義し、主体は基本的に企業であると考

えている。

問 SDGsのさまざまな項目の中にビジネスチャンスが隠れていると言われて

いる。中小企業の経営者

者にとって見解を伺う。周知し、浸透を図っていくことについて見解を伺う。

産業振興部長 例えば平塚海洋エネルギー研究会の活動はSDGsの取り組みであるが、社会人の人材育成の役割も担っている。企業メンバーを対象に勉強会を開催するなどの取り組みをホームページなどで広めることでも伝わると考えている。また、産業活性化セミナーでSDGsを取り上げ、商品のブランディング化を図るなどの話があっ

自転車走行の安全対策の取り組み

損害賠償保険加入を義務付けるべきではないか。

交通政策担当部長 県の条例制定の動きを注視する。

問 幼児・児童用の自転車ヘルメットの購入助成事業は対象を拡大しないのか。

交通政策担当部長 65歳以上の高齢者への拡大について、協議を進めていく。

養成も考えている。南部福祉会館の施設整備について伺う。

福祉部長 良好な状態で長く使えるよう計画的な修繕を行っていきたい。

問 健康な状態と要介護状態の中間的な段階であるフレイルを予防する事業の取り組み内容を伺う。

福祉部長 65歳以上の高齢者を対象に「知る」「予防する」「改善する」の観点から事業を実施し、フレイル予防セミナーや出張フレイル講座などを予定している。また、住民の支え合いによる介護予防を推進するためフレイルサポーターの

養成も考えている。南部福祉会館の施設整備について伺う。

福祉部長 良好な状態で長く使えるよう計画的な修繕を行っていきたい。

問 SDGsのさまざまな項目の中にビジネスチャンスが隠れていると言われて

いる。中小企業の経営者

者にとって見解を伺う。周知し、浸透を図っていくことについて見解を伺う。

産業振興部長 例えば平塚海洋エネルギー研究会の活動はSDGsの取り組みであるが、社会人の人材育成の役割も担っている。企業メンバーを対象に勉強会を開催するなどの取り組みをホームページなどで広めることでも伝わると考えている。また、産業活性化セミナーでSDGsを取り上げ、商品のブランディング化を図るなどの話があっ

た。このようにセミナーなどで伝えることにより浸透させていきたい。

問 SDGsを推進する上で、本市職員の教育をどう考えているのか。

産業振興部長 産業振興計画作成時に、漁業、農業も含めて全てSDGsが関連すると認識している。事業者と活動するなかで、更に自らも考え方を深めていくような取り組みをしていきたい。

産業振興部長 産業振興計画作成時に、漁業、農業も含めて全てSDGsが関連すると認識している。事業者と活動するなかで、更に自らも考え方を深めていくような取り組みをしていきたい。

産業振興部長 産業振興計画作成時に、漁業、農業も含めて全てSDGsが関連すると認識している。事業者と活動するなかで、更に自らも考え方を深めていくような取り組みをしていきたい。

問 中小企業にITの導入や使い方について教えていくことが重要であると思うが、見解を伺う。

産業振興部長 商工会議所や金融機関が研修をしている。これらと連携しながら、ITの活用を周知していきたいと思

行政視察の報告

議会では他自治体の先進事例を研究するため、行政視察を実施しています。6月定例会で承認を得た四つの委員会が、閉会中に行政視察を行いました。

総務経済常任委員会 (8月2日~3日)

- 滋賀県草津市...草津ブランドの取り組み
●大阪府東大阪市...都市農業の取り組み

都市建設常任委員会 (7月30日~31日)

- 兵庫県芦屋市...無電柱化に向けた取り組み
●滋賀県大津市...大津湖岸なぎさ公園

環境厚生常任委員会 (7月11日~12日)

- 福島県伊達市...「健幸都市」の取り組み
●宮城県仙台市...杜の都環境プラン 仙台市環境基本計画2011-2020(改訂版)

教育民生常任委員会 (7月17日~18日)

- 大阪府池田市...不登校対策
●奈良県生駒市...学力向上の実践的な取り組み

※詳しい視察内容を記載した報告書は、市役所本館8階の議会図書室や5階の市政情報コーナーでご覧いただけます。



相模小学校 平成34年4月開校を目指して

鈴木 晴男 議員

相模小学校移転の今後のスケジュール

問 用地が更地にならないと工事費の予算を議会に上

程できないと思うが、12月

議会に間に合うのか。

学校教育部長 スケジュールを順番に考えていくと、12月議会に間に合うかぎりぎりの状況であり、難しい面もあると思う。

問 12月議会に間に合わない

いと、継続費又は債務負担

行為として来年度の6月議会への上程が最短になると思う。工事着工から約2年間が必要であるということから、平成34年4月の開校が一番常識的な時期になると思うが見解を伺う。

学校教育部長 その可能性は非常に高いと思う。

問 児童は転校することによって環境が変化するわけである。負担を考えると、この2年間の建設期間でソ

フトとハードの両面で児童に配慮した対応をしてほしいが見解を伺う。

教育指導担当部長 緩やかな対応ができるように、検討委員会の中でも意見をもらいながら対応していきたいと考えている。

問 新しい相模小学校と、そこに隣接する大神公民館との整合については、どのように考えているか。

社会教育部長 今回の議会

の一般会計補正予算案の中で、大神公民館の外構などの整備設計委託料を計上している。新しい相模小学校の外構なども意識した設計を予定している。

▼このほかの質問 現相模小学校跡地利用 発達障害の早期発見と「客観性」「信頼性」「納得」が得られる「かおTV」導入について

相模小学校 平成34年4月開校を目指して

鈴木 晴男 議員

学校教育部長 スケジュールを順番に考えていくと、12月議会に間に合うかぎりぎりの状況であり、難しい面もあると思う。

問 12月議会に間に合わない

いと、継続費又は債務負担

行為として来年度の6月議会への上程が最短になると思う。工事着工から約2年間が必要であるということから、平成34年4月の開校が一番常識的な時期になると思うが見解を伺う。

学校教育部長 その可能性は非常に高いと思う。

問 児童は転校することによって環境が変化するわけである。負担を考えると、この2年間の建設期間でソフトとハードの両面で児童に配慮した対応をしてほしいが見解を伺う。

教育指導担当部長 緩やかな対応ができるように、検討委員会の中でも意見をもらいながら対応していきたいと考えている。

問 新しい相模小学校と、そこに隣接する大神公民館との整合については、どのように考えているか。

社会教育部長 今回の議会

公明ひらつか

所属議員



伊東 尚美 議員



永田 美典 議員

湘南フォーラム



市民のために着実に
しっかりと前に進めよう

小泉 春雄 議員

ツインシティ事業と
新幹線新駅について

事業の進捗状況と街が
形成される時期、進出企業
の開業予定を伺う。

市長 平成30年度末までに
は総事業費約219億円の
うち6割以上を執行する予
定である。34年度に公共施
設の整備工事が完了し、街
が形成される。進出企業は
イオンモール、大和ハウス
工業、三井不動産、信濃運
輸、日本GLPの5社で、
建設に向けた調整が進めら
れている。開業までの予定
は公表されていないが、一
般的な建設期間は着工から
1、2年程度である。

新幹線新駅は本当にで
きるのか。

市長 JR東海からは、リ
ニア中央新幹線が開業し、
東海道新幹線のダイヤ構成
に余裕が生まれれば新駅設
置の余地が高まるという認
識が示されている。

新駅を造るのにどのく
らいの費用が掛かるのか。

都市整備部長 過去の事例
では約250億円である。

子育て支援について

30年度の保育所等保育
士就職支援貸付金の利用状
況を伺う。

健康・子ども部長 現在5
人の利用を見込んでいる。

保育士1人の確保で、
何人の児童を見込めるか。

健康・子ども部長 0歳児
クラスであれば3人、1歳
児クラスであれば4人の受
け入れにつながる。

10人の保育士を確保で
きれば、本市の待機児童は
ゼロになるのではないかと
健康・子ども部長 単純計
算では難しい部分もあるが
理論上は今年度当初の待機
児童34人の解消が図れる。

中学校普通教室への
エアコン設置

来夏の夏休み明けより
前にエアコンが使用できる
ようにすべきではないかと
健康・子ども部長 現在は夏休みを利
用した工事計画であるが、
前倒しが可能か検討する。

中学校は小学校の約半
数である。業者を投入し、
工期を短くできないかと
学校教育部長 学校現場か
らの意見も踏まえ、前向き
な検討をしていきたい。

中学校の完全給食

中学校昼食検討委員会
からの提言を受け、どのよ
うな見解か。

教育長 学校における昼食
の重要度は増しており、完
全給食の実施を判断した。

現在の中学校の昼食時
間はこのくらいか。

教育指導担当部長 15分か

買物弱者への対策

地域の小売店舗などの
閉店で、高齢者や障がい者
は買い物に大変な苦勞をし
ている。買い物をサポート

するバスの運行を検討すべ
きと考えるが見解を伺う。

福祉部長 この課題は、市
内全体の公共交通の在り方
として検討している。しか
し、地域福祉の観点から各
地域の事情やニーズにあつ
た対策と手段の検討も必要
であると考えている。現
在、第4期の地域福祉計画
を策定中であることから住
民主体の地域内移送など、
どのような形で各地域の買
い物や通院などの支援がで
きるか検討していきたい。

このほかの質問 市長3
期目への思い 児童・生徒
をいかに守るか 城島分庁
舎の地域活用

年間を通して
待機児童ゼロを望む

現在の待機児童に対す
るフォロワーの内容を伺う。

健康・子ども部長 8月1
日時点の待機児童数は10
4人である。入所の希望時
期にかかわらず、随時、相
談を受け付け、早期入所に
向けた対応に努めている。

保育需要の多い地域へ
の対応を伺う。

健康・子ども部長 花水台
保育園を民間により新園整
備することで定員増加を図
る。また、駅周辺及び大野
地区では小規模保育事業の
事業者を募集し、平成31年
度の開所に向けて準備を進
めている。真田・北金目地
区では早期の施設整備に向

子育て施策や学校トイレの洋
式化、町内福祉村などを問う

労働条件、実質賃金の
向上が重要である。処遇の
改善を検証しているか。

健康・子ども部長 本市で
は、1歳児クラスにおける
保育士の配置を国の基準を
上回るものとし、保育環境
の向上と保育士の負担軽減
に努めている。賃金は国の
新しい方策が実施され一定
の進展はあるが、国や県に
要望を続けている。改善の
実施は賃金改善実績報告書
により確認している。

市独自の処遇改善策の
内容を伺う。

健康・子ども部長 29年度
に最大100万円の貸付金

保育士の働きやすい
環境整備

今年度末までの学校ト
イレの洋式化率を伺う。

学校教育部長 44・0%の
洋式化を予定している。

避難所の開設率が高い
地域の学校体育館を優先し
て改修してはどうか。

学校教育部長 改修は学校
を利用する全ての人のため
の事業であるので、貴重な
意見として受け止める。

町内福祉村について

金田地区などで施設が
狭いなどの声がある。対策
を考えているか。

福祉部長 地域福祉の推進
が図られるよう、コスト面
にも考慮し検討していく。

このほかの質問 ひらつ
か海岸エリア魅力アップ
チャレンジ(湘南海岸公園
龍城ヶ丘プール跡地 津波
避難施設) 相模小学校移
転 中学校と幼稚園のエア
コン設置 給食費の未納と
公会計化 市内の安全なブ
ロック塀

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。
主な質疑を紹介します。

環境厚生

議案5案件は全て原案どおり可
決すべきもの、請願2件は全て継
続審査と決定しました。

○議案第56号 平塚市放課後児童
健全育成事業の設備及び運営に関
する基準を定める条例の一部を改
正する条例

問 今回の条例改正で、放課後児
童支援員の資格要件を新設する
が、該当者は何人いるのか。

答 市内にある放課後児童クラ
ブでは1人の対象者を確認して
いる。

○議案第66号 平成30年度平塚市
一般会計補正予算

問 衛生費の資源循環庶務事業を
増額補正するが、どの施設の高濃
度PCB廃棄物を処理するのか。

答 環境事業センターや旧本庁
舎、豊原分庁舎、平塚競輪場など
合計13施設から排出されたコンデ
ンサーの処理を行う。

○議案第67号 平成30年度平塚市
国民健康保険事業特別会計補正予
算

問 国民健康保険の医療費通知書
の発送回数を増やすため増額補正
するが、発送回数が年2回となっ
た理由を伺う。

答 所得税法の改正を受けて県内
の自治体で話し合いが持たれ、当
初は年1回の発送とした。その後
確定申告の関係で問い合わせがあ
り、対応が間に合わないのではな
いかという話が出た。市町村で調
整し、年2回とすることにした。
今回の補正予算では、2回目分を
計上した。

教育民生

議案5案件は全て原案どおり可
決すべきものと決定しました。

○議案第66号 平成30年度平塚市
一般会計補正予算

問 総務費の戸籍及び住民基本台
帳事業で、463万5千円を増額補
正して窓口受付番号システムを導
入するが、メリットを伺う。

答 各窓口で順番を引いてもらう
発券のシステムである。待ち時間
や待ち人数などを窓口やウェブで
表示し、市民へ情報提供できる。
また、複数の窓口で用件がある人
は、最初の窓口で2か所目以降の
予約ができる。手間が省け、時間
を短縮できると考えている。

問 いつから導入し、どのように
市民へ周知するのか。

答 12月にテスト稼働し、来年1
月からの本稼働を予定している。
11月の広報やホームページ、チ
ラシなどで案内していく。

問 債務負担行為補正で、5年間
12億9千万円の限度額を設定する
窓口業務の包括的業務委託につ
いて、対象の窓口には現在どのく
らいの職員を配置しているのか。

答 委託を想定している業務範囲
で、市民課19人、保険年金課27人
の正規職員が配置されている。

問 自治体窓口を専門にしている
人材派遣会社などがあるようであ
るが、本当に法的な知識を持って
いるのか。

答 全国で20%弱の自治体が委託
をしており、一定程度専門の知識
を持つ業者が複数あると認識して
いる。

湘南フォーラム所属議員



内堀 祐一 議員



府川 正明 議員

平塚自民クラブ

行・財政改革

金子 修一 議員

リトアニアとの交流

問 リトアニア共和国に教育視察団を派遣する目的や派遣経費について伺う。

市長 カウナス市、アリー

トウス市と今後の交流内容などについて教育関係者と共通理解を図る。教育長以下4人を派遣し、経費は140万円を予定している。

問 秋田県や福井県などの先進都市に教員が行った方がよいのではないかと。

教育長 リトアニア共和国の教育事情を理解し本市の教育に生かしていきたい。

問 本市の教育に生かすとは、どのようなことか。

教育長 教育関係者との情報交換などにより、いろいろなことを実行できる。

問 140万円あればサ

ストキャンプ時に約151万円を支出している。

問 募金収入26万8706円を翌年度に繰り越しているのはなぜか。

オリンピック・パラリンピック推進担当部長 大半が本市の職員からの募金である。事業を実施できなかったので繰り越した。

問 募金は当該年度で使うものではないか。事業がないのに繰り越すのはおかしい。使わないで市の委託金でやりくりしようとする意図ではないか。

オリンピック・パラリンピック推進担当部長 募金の使い道について、実行委員会などで検討したい。

問 30年度予算の本市からの負担金1500万円は、金額が多いのではないかと。

市長 交流が本市にとって重要であると思ひ、予算を計上している。今後も取り組みをしっかりと進めたい。

駅西口再開発の提案

問 駅西口再開発・再整備の位置付けを伺う。

市長 優先度が高く、重点的に整備すべき地区と位置付けている。見附台周辺地区などと連携して回遊性を高め、にぎわいを創出し、まちづくりを進めていく。

中学校昼食検討委員会報告書について

問 中学校給食実施の報告書を受け、どう考えるか。

教育長 前回の検討以降、社会構造や生活様式の変化から、学校における昼食の重要度は増しており、完全給食の実施を判断した。

問 財政的に大事業となるが、近々に実施できるか。

市長 何年後と答弁できないが、課題に対しスピード感をもって取り組みたい。

見附台周辺地区整備

問 市有地の定期借地権という手法で132億円の市の債務保証を付けた事業が進められている。入札は応募が1者でも成立するか。決定後、地域との協議の機会が必要ではないか。

都市整備部長 一者でも選定委員会が総合的に判断し、決定後は市民への説明や意見を聞く機会を設け、反映できる内容は事業者に求めていく。

公園と言いつ張れば、道の駅も商業施設も建設が可能なのか

柏木 徹 議員

問 龍城ヶ丘プール跡地の公園整備事業に関して、市が作成した報告書には、特定公園施設を道の駅として、公募対象公園施設を店

問 員が読んだとおりである。

問 市が作成した報告書に責任を持ってもらいたい。

市が国土交通省に提出した報告書のおかげで、この事業の正体が判明した。施設の実態は店舗であり道の駅である。市が報告書に書いていたから間違いない。市は今度何度も海岸エリアに道の駅をつくることを計画し、頓挫し続けてきた。

龍城ヶ丘プール跡地一帯に大規模な施設をつくりたくてもつくるのが不可能であったが、それを可能にしたのが昨年の法改正による面積要件の緩和である。不可能であった大規模施設の建設を可能にする手段として、このPark-PIFFI制度を利用して、市の長年の悲願である道の駅のような施設の建設を実現することが、この事業の真の目的であると理解することが最も合理的であると思うが、見解を伺う。

都市整備部長 決して道の駅をつくるものではない。

問 今の答弁をどのように評価するかは、公園とは名ばかりの道の駅のような大型施設がつけられてしまうことを一番不安に思っている地域の人たちが決めることである。Park-PIFFI制度の本来の目的は、公園の価値を高めることである。建てられない建物を建てるための手段ではない。本来の目的を逸脱した事業に理念などない。理念のない事業が地元の賛同を得られるわけがない。説明会や意見交換会をやればやるほど不安が増えるだけである。地域との信頼関係なくして事業はできないという6月議会の答弁は何であったのか。残念ながら市のこの事業の進め方に対して、地域の人たちは不信感しか持っていない。3年前の道の駅の失敗から何も学んでいない。同じことを繰り返している。この現状をきちんと認識してもらいたい。そして、不信感を持つ理由に真正面からきちんと向き

合ってほしい。一度立ち止まって地域との信頼関係を再構築するところから再度やり直すことを勧める。見解を伺う。

都市整備部長 本場に公園をつくるような公園を、一緒に意見交換しながらつくっていきたく思っている。

日本共産党平塚市議会議員団

子育て支援策の充実で、子育て世帯の人口増と、税収増も

渡辺 敏光 議員

財政状況をどう分析する

問 本市は経常収支比率が90%を超え、財政の硬直化が続いていると強調している。75%から80%が適正と

されているが、約30年前の見方である。この見方を変えてもよいのではないかと。

企画政策部長 この比率は財政の弾力性を示す代表的な指標で、その変化に基づき改善の努力をしていく。

問 今回の決算で一番注目しているのは将来負担比率である。前回は16.7%、今回は27.4%である。この2年で比率が大きく上昇しているが、原因は何か。

企画政策部長 小・中学校のエアコン設置などの債務負担額の増加と充当可能な基金の減少が要因である。

問 公債費のピークは平成

33年から35年で50億円から56億円になるとしている。今後、相模小学校などの大型の建設事業がある。どのような影響があるか。

企画政策部長 整備時期が未定の状況では将来負担比率の算出は難しいが、市債の借り入れと公債費のバランスに留意し、将来世代への負担を軽減していく。

問 扶助費の増加に伴う影響が懸念されている。本市の社会保障や扶助費に関する

る施策への考え方を伺う。

市長 本市の扶助費はこの10年間で100億円以上の増加となっている。効率的で効果的な行政運営により、子育て支援などの社会保障施策を推進していく。

問 兵庫県明石市では、子育て支援の集中的な施策により、子育て世代の人口が増え、税収も増えている。本市も子育て支援に力を入れるべきではないか。

学童保育関係の条例改正

問 放課後児童支援員の役割は児童の自主性、社会性及び創造性を向上させることである。支援員の基礎資格には高いレベルを求めているが、今回の条例改正による資格要件の拡大で、支援員全体のレベルを引き下

げることにならないか。

健康・こども部長

健康・こども部長 従来の基準を満たさない人にも能力の高い人がおり、そのような人を引き上げていくための改正であると考える。

問 大神地区への医療施設の誘致を地元自治会と約束し、20年が経つ。これまでに3代の市長が交わした覚書や合意書、確認書をどのように受け止めているか。

1面写真を募集

議会だよりの1面に掲載する写真を募集しています。詳しくは議会局までご連絡ください。



平塚自民クラブ 所属議員



白井 照人 議員



吉野 和美 議員

市長 地元の切なる願いなどを含んだ重い内容のものであると認識している。

問 市が責任を果たすためには、市民病院が大神地区で診療行為を行うことも必要になるのではないかと。

市長 現状も不足している医師や看護師などの確保に加え、施設や医療機器などの整備費が負担となるため厳しいと認識している。

中学校給食の早期実現と障がい者雇用の拡充を

松本 敏子 議員

問 中学校給食検討委員会から共同調理場方式による完全給食の実施について提言が出された。市長はどのように考えるか。

学校教育部長 学校での昼食の重要度が増しており、



中学校給食について

問 完全給食実施を判断した。単独校方式又は親子方式の導入を検討するのか。

学校教育部長 多額の財政負担が生じることなどから課題は多いと考えている。提言にある共同調理場方式を基本に検討していく。

問 共同調理場にはどの程度

度の土地が必要になるか。

学校教育部長 仮に、現在の北部と東部の共同調理場を1場で新設する案に、中学校給食分を加えると、食数は約1万6千食となる。これに必要な土地は、他自治体の事例から約9千平方メートルと考える。

問 1か所できるといいう判断か。

学校教育部長 可能性は高いものと考えている。

国の障がい者雇用水増しの実態から

問 中央省庁の8割が障がい者雇用を水増ししていた実態を市はどう捉えたか。

総務部長 不適切であると認識し、本市も確認したところ対象の障がい者の範囲に誤りがあった。大変遺憾であり、深くお詫言する。

問 過去5年間で本市の採用試験を受けて採用された

障がい者は何人か。

総務部長 5年間で正規職員の採用試験に44人の応募があり、2人を採用した。



日本共産党平塚市議会議員団 所属 議員 高山 和義 議員

議場見学にどうぞ

本会議場などの議会施設を見学してみませんか。見学には事前に議会局へのお申し込みが必要です。議会開催期間などを除く開庁日に見学できます。

インターネット中継

本会議の質問と答弁の様子は、インターネットで生中継と録画中継を行っています。各議員の質問内容を詳しく知りたい方は市議会ホームページからアクセスしてください。議員、会派、ことばなどを検索して映像を選べます。録画中継は発言日のおおむね1週間後から、会議録をホームページに掲載するまでの間、ご覧いただけます。

無所属



市内のバス停に屋根と風除けとベンチをつけよう

府川 勝 議員

問 東京や横浜、ヨーロッパの国々のバス停には屋根や風除け、ベンチもあるのが当然である。1棟当たり約300万円までできる。アクリル板の壁やベンチの背に広告をつけて建設費を捻出し、設置したらどうか。

交通政策担当部長 総合交通計画では、路線バスの待合い環境の向上を掲げており、更に利用しやすい環境構築の取り組みとしてバス事業者に働き掛けていく。

市内のバリアフリー化推進

問 駅北口の障がい者乗降場の段差はわずかであるが、障がい者や高齢者が転びそうになっているのを見

かける。車道と歩道の境をバリアフリー化すべきである。また、駅東側の地下道は、南側も北側も急傾斜で障がい者や車椅子、高齢者が通行するには本当に大変である。地下道を広げて緩斜面通路、あるいは、エレベーターを設置すべきである。また、市内各施設や市道などバリアフリー総点検をすべきではないか。

交通政策担当部長 バリアフリー基本構想とそれに基づく事業計画の策定に当たり、高齢者や障がい者に参



こどもたちの命を守る 熱中症対策をすすめていこう

江口 友子 議員

問 今夏、熱中症で8人が小・中学校から救急搬送された。暑さ指数測定器を配置すべきではないか。

教育指導担当部長 設置について検討を進めていく。

問 部活動の方針を策定中であるが、熱中症対策について客観的な数値で活動を制限する内容となるのか。

教育指導担当部長 指数などを考慮し検討しなければ

問 国の調査で、女性の13人に1人が無理やりに性交等された被害経験を持つ。性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」や協力病院の周知が必要ではないか。

市長 必要があると思う。

問 「かならいん」の相談ダイヤルを記載したカードを全ての公共施設のトイレに配置すべきではないか。



「かならいん」のカード 市内公共施設のトイレに配置

「自転車の町平塚」をもっと進めよう

問 自転車活用推進法では国や自治体に自転車利用環境整備を推進するように求めている。市民の健康や観光目的に金目川、花水川、鈴川、渋田川、相模川右岸など自転車道の整備を行っ



職員年収ランキング全国37位 平塚市行財政改革計画を問う

端 文昭 議員

問 総務省が発表した地方公務員給与実態調査2016年版に基づき、東洋経済新報社は公務員年収ランキングを発表している。本市は全国1788自治体の中で37位であった。市長はどう受け止めているのか。

企画政策部長 医師の給与

などが含まれることから、参考値と認識している。

問 ランキングによると本市職員の平均年収は698万7900円である。県内の34自治体の中では、厚木市、川崎市、横浜市、藤沢市に続いて本市は5番目に高い。4市は地域手当の高

い政令市又は普通交付税の不交付団体である。いずれでもない本市はランキングがなぜこれほど高いのか。

企画政策部長 議論していないということではない。

問 本市の住居手当は年間4億円以上である。全国の85%の自治体は廃止し、国

や県も廃止している。本市も廃止すべきではないか。

総務部長 今後、給与全体の見直しの中で再び検討したいと考えている。

問 総合公園駐車場の有料化で、4400万円の料金収入の見込みに対し、本市には153万円しか入らない。収益確保になつていないがなぜ有料化するのか。

都市整備部長 受益者負担が第一の目標である。

請願・陳情を市議会へ

皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。

請願は、紹介議員を必要とし、提出後は所管の常任委員会などへ付託し、審査します。その後、委員会審査の結果を本会議に報告し、議会としての採択、不採択などを決定します。

陳情は、請願と同じような性格のものですが、紹介議員を必要としないという違いがあります。提出後は議会運営委員会でその取り扱いについて協議します。



審議の結果

市長提出議案 ○は賛成 ×は反対
(各会派の正式名称はページ左下に記載しています)

議案番号	件名	結果	清	公	湘	自	共	A	B	C
認第1号	決算の認定について 〔平成29年度平塚市一般会計・特別会計決算〕	継続審査	—	—	—	—	—	—	—	—
認第2号	決算の認定について 〔平成29年度平塚市病院事業決算〕	継続審査	—	—	—	—	—	—	—	—
認第3号	決算の認定について 〔平成29年度平塚市下水道事業決算〕	継続審査	—	—	—	—	—	—	—	—
第51号	専決処分の承認について 〔平成30年度平塚市一般会計補正予算〕	承認	○	○	○	○	○	○	○	○
第52号	平塚市協働のまちづくり基金条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第53号	平塚市附属機関設置条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第54号	地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第55号	平塚市民センター条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第56号	平塚市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第57号	平塚市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	×	×	○	○
第58号	平塚市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第59号	平塚市建築基準条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第60号	損害の賠償について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第61号	指定管理者の指定取消しについて〔馬入ふれあい公園〕	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
第62号	指定管理者の指定について〔馬入ふれあい公園〕	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
第63号	市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第64号	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第65号	利益の処分について	継続審査	—	—	—	—	—	—	—	—
第66号	平成30年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	×	×	×	○
第67号	平成30年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第68号	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○
第69号	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○
第70号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○

請願

請願番号	件名	付託委員会	結果
平成29年第7号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書を提出することを求める請願	環境厚生常任委員会	継続審査
平成29年第8号	「介護労働者の労働環境改善及び処遇改善の実現」を求める意見書を提出することを求める請願	環境厚生常任委員会	継続審査

報告

報告番号	件名
第11号	継続費の精算報告について
第12号	健全化判断比率について
第13号	公営企業の資金不足比率について
第14号	専決処分の報告について

決算特別委員会を設置

9月定例会に平成29年度決算に関する議案が提出されたことを受け、議会では決算特別委員会を設置し、閉会中、継続審査することにしました。
9月26日と27日に審査を行い、全ての議案について認定すべきものと決定しました。

- 【委員長】数田 俊樹 (写真)
- 【副委員長】府川 正明
- 【委員】伊東 尚美
高山 和義
片倉 章博
金子 修一



※審査概要は、次号のひらつか議会だよりでお伝えします。



今定例会の会議録は
11月下旬に公開

本会議など各種会議での質問や答弁などは、会議録にまとめて公開しています。
9月定例会の会議録は11月下旬から公開します。市役所本館8階の議会図書室や5階の市政情報コーナー、各地区の公民館、各図書館でご覧ください。

●会議録検索システムのご利用を

閲覧には、市議会ホームページの会議録検索システムもご利用ください。キーワードや日程、発言者から検索できます。

平塚市議会 会議録

会派と所属議員

- 清風クラブ (清)**
佐藤貴子 数田俊樹 野崎審也 諸伏清児
坂間正昭 須藤量久 片倉章博 黒部栄三
- 公明ひらつか (公)**
伊東尚美 小笠原千恵美 秋澤雅久 鈴木晴男
永田美典
- 湘南フォーラム (湘)**
内堀祐一 小泉春雄 府川正明 山原栄一
出村 光
- 平塚自民クラブ (自)**
柏木 徹 臼井照人 金子修一 吉野和美
- 日本共産党平塚市議会議員団 (共)**
渡辺敏光 高山和義 松本敏子
- 無所属**
A江口友子 B端 文昭 C府川 勝

市議会を傍聴しませんか

市議会の本会議や委員会は、どなたでも傍聴できます。会議の開催日に市役所本館8階にお越しください。本会議では、車いす席やお子様連れの方のための特別傍聴席も設けています。会議は午前10時に開会の予定です。
また、定例会本会議はケーブルテレビ(SCN)での生中継と当日夜の録画放送、インターネットでの生中継と録画中継の配信を行っています。
●本会議の傍聴に手話通訳者の派遣ができます
聴覚に障がいのある方を対象に、市議会の本会議の傍聴に手話通訳者の派遣ができます。傍聴希望日の3週間前までに、議会局へお問い合わせください。

12月定例会の予定

- 11月28日(水) 本会議 (決算認定議案などの表決 提案説明など)
- 12月7日(金) 本会議 (総括質問)
- 10日(月) 本会議 (総括質問)
- 11日(火) 本会議 (総括質問)
- 12日(水) 本会議 (総括質問)
- 14日(金) 常任委員会 (総務経済・都市建設)
- 17日(月) 常任委員会 (環境厚生・教育民生)
- 21日(金) 本会議 (表決など)

問い合わせ
平塚市議会 議会局 ☎0463-21-8791